HP「ZGX Fury G1n AI Station」の事実確認と知財業務への影響

―「データセンター級の AI をローカルで」は知財部門に何をもたらすか―

2026 年 10 月 27 日

Claude Opus 5.5

凡例：本文中の上付き番号［n］は文末の参考文献に対応する。**【事実】**は出典で確認できた事項、**【分析】**は筆者による分析・推論・見通しを示す。価格・仕様は 2026 年 10 月 26〜27 日時点の情報である。

要旨

HP ZGX Fury G1n AI Station は、NVIDIA DGX Station（GB300）の設計に基づく OEM 機である[1–3]。知財業務にとっての価値は、出願前の発明情報や係争資料を社外に出さずに、数千億パラメータ級のオープンウェイト LLM を部門で共有して動かせる点にある。一方、能力がクラウドの最先端モデルに並ぶわけではない。「データセンター級」は演算資源の規模を表す言葉として読むべきである。

- **【事実】**日本 HP は 2026 年 10 月 26 日に発表し、27 日に販売を開始した。価格は税込 28,490,000 円からである[1,2]。NVIDIA GB300 Grace Blackwell Ultra Desktop Superchip、748GB のコヒーレントメモリ（HBM3e 252GB＋LPDDR5X 496GB）、FP4 で最大 20PFLOPS の演算性能、ConnectX-8 SuperNIC を備える[1,4,5]。
- **【事実】**同じ GB300 を積む Dell Pro Max with GB300 は税込 23,531,150 円で、HP より約 496 万円安い[6]。HP の差別化は、Red Hat Enterprise Linux（RHEL）認証や国内 3 年オンサイト保守といった運用面にある[1,4,7]。
- **【事実】**「最大 1 兆パラメータ推論」は、HP 自身が FP4 量子化を前提とする旨を注記した公称値である[4]。
- **【事実】**Epoch AI によれば、2026 年 1 月以降、オープンモデルはクローズドの最先端に平均 4 か月遅れている。差は ECI（Epoch Capabilities Index）で 8 ポイントで、GPT-5 と GPT-5.5 の差に相当する[8]。
- **【分析】**弁理士の守秘義務、営業秘密の秘密管理性、新規性喪失リスクは、いずれも「外部事業者への情報提供」が焦点である[9,10]。ローカル推論はこの外部提供を構成上なくせる。

ただし、リスクの所在が社内のアクセス管理・ログ管理に移るだけで、管理が不要になるわけではない。

- **【分析】**大企業の知財部門は、極秘データ専用の推論基盤としてパイロット導入を検討する価値がある。大規模特許事務所は条件付きで検討できる。中小企業・中小事務所は、DGX Spark 級の小型機か、学習・保持なしの契約があるクラウドで足りることが多い。

1. 製品の事実確認

1-1. 記事と公式情報の照合

項目	MONOist 記事	公式情報（日本 HP・HP Inc.・NVIDIA）	判定
発表・発売	10 月 26 日発表、27 日販売開始	日本 HP リリースで販売開始日は 10 月 27 日[2]。米国では 2026 年 9 月時点で受注可能[11]	一致
価格	税込 2,849 万円から	28,490,000 円～（税込）[2]	一致
チップ	GB300 Grace Blackwell Ultra Desktop Superchip	HP 米国製品ページと QuickSpecs で GB300 を確認[4,5]	確認済み
CPU	72 コア Grace（Arm Neoverse V2）	Grace 72 コア、Neoverse V2[5]	一致
メモリ	HBM3e 252GB＋LPDDR5X 496GB＝748GB	GPU 側 252GB HBM3e（7.1TB/s）、CPU 側 496GB（396GB/s）[4,12]	一致
演算性能	記載なし	FP4 20PFLOPS（スパース）／15PFLOPS（デンス）、FP8 10PFLOPS[12,13]	公式で確認
最大モデル	1 兆パラメータ推論、1,000 億超のファインチューニング	HP は FP4 で量子化した場合の値と注記[4]	FP4 前提の公称値
複数台連携	ConnectX-8（最大 800Gb/s）。スイッチ経由で 2 台・4 台・8 台以上	HP：QSFP112 400Gb/s×2 で 2 台を接続。NVIDIA：2 台接続で 1.4TB 超・40PFLOPS[4,12]	**食い違い**
OS・ソフト	RHEL 対応（OEM で唯一の動作保証）。HP ZGX Toolkit／HP Z Runtime を無償提供	Ubuntu 24.04 LTS をプリインストール。GB300 機で初の RHEL 認証[4,7]。Red Hat AI Factory with NVIDIA は計画段階で、時期・価格は未公表[7,11]	一致
電源	1600W（100V 時 1300W、200V 時 1600W）	1600W Titanium 電源（100–240V）[13]。HP 米国ページは 200–240V の専用回路を要求[4]	**国内要件は要確認**
冷却・設置	水冷、5U ラック対応	液冷、ラックレール同梱[13]	一致
Windows	記載なし	2026 年 12 月以降に対応予定[2]	—
保守・供給	3 年オンサイト保証、受注から出荷まで約 1～1.5 か月	公式資料では未確認	記事のみ

1-2. 食い違い・注意点

- **クラスタ規模：**記事は「2 台、4 台、8 台以上」の連携に触れるが、HP・NVIDIA の公式資料は 2 台接続までの記載にとどまる[1,4,12]。4 台以上の構成が公式サポート範囲かは確認できなかった。
- **メモリ容量の表記：**初期の報道や一部販売店には「784GB」「HBM3e 最大 288GB」の記載がある[14,15]。現行の公式仕様は 748GB（252GB＋496GB）である[4]。
- **NVIDIA AI Enterprise／DGX OS：**HP の公式仕様は Ubuntu＋NVIDIA AI Developer Tools で、DGX OS の記載はない。NVIDIA AI Enterprise は Red Hat AI Factory 連携（計画中）の構成要素として言及されるが、標準バンドルとしては確認できなかった[4,11]。
- **電源：**記事は 100V 時に 1300W で動作するとするが、HP 米国ページは 200–240V の専用回路を求めている。国内の設置条件は販売元への確認が必要である。
- **販売チャネル：**リリースの問い合わせ先はカスタマー・インフォメーションセンターで、販売代理店網は公式資料で確認できなかった[2]。

1-3. NVIDIA DGX Station との関係

【事実】DGX Station は NVIDIA が設計したデスクサイド型の AI スーパーコンピュータで、ASUS、Dell、GIGABYTE、HP、MSI、Supermicro などの OEM が製品化している[3]。共通仕様は、GB300、748GB のメモリ、FP4 20PFLOPS、MIG による最大 7 分割、ConnectX-8、総電力 1,600W である[12]。

【分析】中身が共通なので、HP が差別化できる余地は BIOS／BMC、冷却、ソフトウェア、保守に限られる。

2. 競合・類似製品との比較

製品	チップ／メモリ	AI 性能（公称）	価格（確認できた範囲）	知財用途での位置づけ【分析】
HP ZGX Fury G1n	GB300／748GB	FP4 20PFLOPS	税込 28,490,000 円～[2]	部門共有の推論基盤。RHEL と国内保守を重視する大企業向け
Dell Pro Max with GB300	GB300／748GB	同上	税込 23,531,150 円（完売表示）[6]	ハードは HP と同等。価格は最安クラス

製品	チップ／メモリ	AI 性能（公称）	価格（確認できた範囲）	知財用途での位置づけ【分析】
Supermicro Super AI Station	GB300／748GB	同上	約 9.3 万ドル（税・送料別）[16]	米国での参考価格
MSI XpertStation WS300	GB300／748GB	同上	約 8.5 万〜10 万ドル（報道時期で異なる）[17]	米国での参考価格
ASUS ExpertCenter Pro ET900N G3	GB300／748GB	同上	約 12.3 万〜13 万ドル（米販売店）[17]	米国での参考価格
NVIDIA DGX Spark（128GB）	GB10／128GB	FP4 1PFLOPS	6,950 ドル（品切れ表示）。国内希望価格は 200 万円超[18]	個人〜小チームの試作向け
NVIDIA DGX Spark（64GB）	GB10／64GB	同上	4,999 ドル〜（10 月 23 日発売）[18]	最大 1,000 億パラメータ（FP4 換算）[18]
Apple Mac Studio（M5 Ultra）	最大 512GB 統合メモリ	—	256GB 構成で約 1.1 万ドル[16,19]	静音・安価な大容量機。CUDA 非対応で、企業 IT 統制との相性に注意

注：Supermicro、MSI、ASUS、Mac Studio の価格は二次情報で、本稿作成時に再確認できていない。為替・税・送料の扱いも出典ごとに異なる。

- **【分析】**GB300 機は中身が同じなので、購買判断は価格・保守・OS 認証・納期で決まる。HP を選ぶ合理的な理由は、「RHEL で既存の基幹システムと同じパッチ運用をしたい」「国内で早期に復旧したい」といった運用要件である。
- **【事実】**DGX Spark 128GB 版は、2025 年 10 月の発売時 3,999 ドルから、2026 年 2 月に 4,699 ドル、10 月時点で 6,950 ドル（品切れ表示）へ上がった[18]。販売店は DGX Station 系の 2027 年の値上がりも予想している[20]（予想であり確定情報ではない）。**【分析】**「待てば安くなる」という前提は当面成り立ちにくい。
- **【事実】**実効性能の参考値として、DeepSeek-V4-Flash（284B MoE）を単機で動かした計測が報告されている。開発者の X 投稿では単一ストリーム 286 tok/s[21]、販売店 pi3g では約 159 tok/s である[22]。測定条件はそろっておらず、第三者による公式ベンチマークではない。

3.「データセンター級」という表現の検証

- **妥当な面：【事実】**GB300 はデータセンター向け GB300 NVL72 と同じ Blackwell Ultra 世代で、FP4 20PFLOPS と 748GB は数年前のマルチ GPU サーバに匹敵する[3,12]。HP が紹介する顧客事例（Quantum Sky）も、複数 GPU ノードを前提とする規模のオープンウェイトモデルを 1 台で提供できたとしている[23]。

- **割り引くべき面（1）：【事実】**GPU は 1 基で、HBM は 252GB である。それを超える重みは LPDDR5X（396GB/s）にはみ出し、速度が大きく落ちる[4]。StorageReview のレビューでは、単機では Grace 側メモリにはみ出すモデル（GLM-5.3）が 32 並列で 188 tok/s だったのに対し、2 台構成では 5,018 tok/s に伸びた[24]。
- **割り引くべき面（2）：【事実】**モデルの質の上限はオープンウェイトモデルが決める。Epoch AI はクローズドとの差を平均 4 か月（ECI で 8 ポイント）としている[8]。**【分析】**この集計は公開ベンチマークに基づくもので、日本語の特許文書のような専門タスクでの差は測定されていない。

【分析】結論として、「データセンター級の演算資源を手元に」は正しい。しかし、「データセンターで動く最先端のクローズドモデルと同じ能力を手元に」ではない。

4. 知財業務への影響

4-1. 機密保持の法的論点

論点	確認できた根拠【事実】	ローカル推論で変わる点【分析】	見解が分かれる点
弁理士の守秘義務（弁理士法 30 条）	日本弁理士会のガイドラインは、外部事業者の生成 AI に秘密情報を入力すると、生成 AI 提供者という第三者に開示することになり、守秘義務違反のおそれがあるとする[9]	自所・自社が管理する機器で推論すれば、「第三者への開示」がない構成にできる	学習なし・保持なしの契約があるクラウドを「第三者開示」と評価すべきかは解釈が分かれる
クライアントの合意	同ガイドラインは、学習の有無にかかわらずクライアントの合意を取るべきとする[9]	ローカルでも生成 AI への入力自体は残るため、合意取得は引き続き推奨。ただし説明すべきリスクは大きく減る	ローカル推論が同ガイドラインの想定する利用に当たるかは明示されていない
新規性喪失（特許法 29 条 1 項）	同ガイドラインは、秘密保持規約のない第三者のプラットフォームに情報を載せると新規性を失う可能性があると述べる[9]	第三者のプラットフォームを使わないので、この論点はほぼ生じない	オプトアウトは学習利用の設定で、第三者への公開とは無関係だとする反論がある[25]。判例はなく未確定
営業秘密の秘密管理性（不正競争防止法）	営業秘密管理指針（令和 7 年 3 月改訂）は、社内の管理単位で秘密管理されていれば、生成 AI から出力されたことだけで秘密管理性は否定されないとする。一方、生成 AI 提供事業者等の第三者に提供される場合は否定され得るとする（脚注 24）[10,26]	社内の基盤なら第三者提供に当たらない。管理単位ごとのアクセス制御を設計すれば、秘密管理性を保ちやすい	社内の別の管理単位への出力の扱いを含め、裁判例の蓄積はまだない

論点	確認できた根拠【事実】	ローカル推論で変わる点【分析】	見解が分かれる点
NDA・顧客契約	同ガイドラインは、学習に使われない場合でも、クライアント側が AI 利用を制限している場合があると注意喚起する[9]	「外部クラウドへの送信禁止」条項には適合しやすい	「AI 利用一般の禁止」条項には、ローカルでも抵触し得る
データ越境・経済安全保障	同ガイドラインは、外国の第三者への個人データ提供には本人同意等が必要になり得ると指摘する[9]	国外サーバへのデータ移転がなくなる	機器そのものの輸出管理は別論点（4-6 参照）

【分析】ローカル AI は法的リスクをゼロにするものではない。リスクの発生源を「外部への提供」から「社内のアクセス管理・ログ管理・出力の扱い」へ移すものである。権限外の部署への出力の流出や、生成物の社外持ち出しは、引き続き管理が必要である。

4-2. 業務別の実現性

業務	ローカル化の意義	実現性（2026 年のオープンモデル＋748GB）【分析】	限界・留意点
発明発掘・発明提案書の整理	出願前情報そのものを扱うため、意義が最も大きい	高い。要約・構造化・論点出しは中規模モデルでも実用的	発明者インタビューの音声は個人情報も含むため管理が必要
明細書・クレームのドラフト	未公開の発明を扱う	中〜高。下書きの生成は可能	権利範囲の戦略判断、サポート要件、新規事項の混入確認は弁理士の責任[9]
先行技術調査・無効資料調査	検索式や着眼点そのものが機密になり得る	中。公報データをローカルで調達・更新する必要がある	網羅性はデータベースの品質で決まる。LLM 単体での検索はハルシネーションの危険がある
IP ランドスケープ	自社の戦略仮説を外に出さずに済む	中〜高。公報の大量要約・分類で処理量の強みが出る	母集団の設計と解釈は人の仕事
FTO・侵害予防調査	自社の製品仕様と未公開のロードマップを扱う	中	侵害判断は高リスク。最先端モデルとの性能差が効く領域
OA（拒絶理由）対応	未公開の補正案を扱う	中	進歩性の反論はモデルの性能差が出やすい
係争・契約レビュー	係争資料やライセンス条件は極秘	高い（要約・条項抽出）	法的評価は弁護士・弁理士が行う
社内技術文書の RAG	技術ノウハウは営業秘密の宝庫	高い。記事も HP の想定用途として挙げる[1]	文書ごとのアクセス権を RAG に引き継ぐ設計が必須（秘密管理性の観点）

業務	ローカル化の意義	実現性（2026 年のオープンモデル＋748GB）【分析】	限界・留意点
AI エージェントによる自動化	大量のトークン消費を定額化できる	中。NVIDIA OpenShell によるサンドボックス実行に対応[1]	顧客事例でも長期タスクの検証通過率は 61%[23]。完全自動化はまだ難しい

4-3. ローカルで動くモデルの水準

- **【事実】**2026 年 10 月時点の主なオープンウェイトモデルには、DeepSeek V4 系（MIT）、Qwen3.6／3.8 系（Apache 2.0）、GLM-5 系、Kimi 系、gpt-oss（Apache 2.0）、Llama 4（Llama Community License。月間アクティブユーザー7 億超は別途許諾が必要）がある[27–29]。国産では、国立情報学研究所の LLM-jp-4.1（2026 年 9 月 28 日公開、Apache 2.0 とされる）がある[30]。
- **【分析】**最大級のオープンモデルとされる DeepSeek V4 Pro（総パラメータ 1.6 兆とされる）や Kimi K3（同 2.8 兆とされる）は、FP4（1 パラメータ 0.5 バイト）でも重みだけで約 800GB・約 1.4TB となり、単機の 748GB に収まらない。パラメータ数は報道ベースの二次情報で、本稿では出典を再確認できていない。
- **【分析】**748GB 機の現実的な使い方は、DeepSeek-V4-Flash（284B）級の中大型 MoE モデルを HBM に載せ、複数の利用者に同時に提供することである。日本語の特許文（請求項特有の構文など）の品質は、モデルごとに自社の評価セットで確かめる必要がある。

4-4. コスト・運用

【分析】以下の試算は概算であり、前提によって大きく変わる。

- **ハード：**税込 2,849 万円を 3 年で償却すると年約 950 万円。電力は 1.6kW で通年フル稼働しても約 14,000kWh で、1kWh＝30 円とすると年約 42 万円が上限の目安である。
- **SaaS との比較：**特許専用 AI SaaS は大企業向けで月 40 万～100 万円（年 480 万～1,200 万円）程度と紹介されている（二次情報）[31]。ただし、SaaS の価値は計算資源ではなく、公報データ・分類・ワークフロー・保守にある。本機はこれを置き換えない。
- **クラウド GPU との比較：**GB300 NVL72 のレンタルとの損益分岐を論じる分析もある[32]。稼働率が低い場合、購入は割高になり得る。
- **隠れコスト：**モデルの選定・量子化・推論エンジンの更新、評価セットの整備、アクセス制御、ログ監査を担う人材が最低 0.5～1 人必要になる。人件費が支配的なコストになりやすい。

主体	推奨【分析】	理由
大企業の知財部門（出願数百件／年以上、係争あり）	**パイロット導入を検討**	極秘データが多く、部門共有と定額化の効果が出る。RHEL や既存の IT 統制に合う
大規模特許事務所	条件付きで検討	クライアントごとのデータ分離（MIG やコンテナ）と合意取得の運用が前提
中小企業・中小事務所	**原則不要**	DGX Spark 級の小型機か、学習・保持なしの契約があるクラウドで足りることが多い

4-5. 知財ツールベンダーへの影響

- **【事実】**国内にはすでにローカル志向の製品・サービスがある。アイ・ビー・リサーチの「オフライン特許明細書生成 AI」は PC 上で完結し、審査済みの特許公報で学習したローカル LLM を使う[33]。インテックは 2026 年 1 月 29 日、オンプレミスで LLM を使う「ローカル LLM 導入支援」を始めた（参考価格 500 万円〔税別〕から）[34]。パテント・インテグレーションは「サマリア」に明細書作成支援機能を加えており[35]、生成 AI による明細書作成に関する特許（特許第 7744712 号）の取得も公表している[36]。
- **【分析】**GB300 級の機器が部門に入ると、SaaS ベンダーには「推論は顧客の機器で、データとワークフローはベンダーが提供する」というハイブリッド型への対応圧力がかかる。ベンダーの特許はローカル実装でも権利行使の対象になり得るため、自社で内製する場合は FTO の視点も必要になる。

4-6. 規制・ガイドラインとの関係

- **特許庁：【事実】**特許庁は、人間中心・セキュリティ・アカウンタビリティの確保を理念とする「JPO AI ビジョン」の策定を掲げ[37]、2026 年 7 月 27 日に公表した[38]。AI を一元的に管理する体制や AI 担当者の指定といったガバナンス整備も盛り込んでいる[39]。三枝国際特許事務所の要約によれば、職員による検証・最終判断、AI活用の情報開示、出願情報等の機密情報が AI の出力を通じて漏えいしないための対策を掲げている[40]。なお、台湾の北美智權報は、JPO が機密資料の AI 入力を明確に禁止したと報じているが[41]、JPO の原文では確認できていない。
  - **【分析】**企業の利用ルールも、「人による最終判断」「機密情報の漏えい防止」という特許庁の水準に合わせるのが自然である。

- **輸出管理：【事実】**米商務省 BIS は 2026 年 1 月、対中輸出の審査方針を一部緩和したが、個別審査の対象は TPP 21,000 未満かつ DRAM 帯域 6,500GB/s 未満のチップに限られる[42]。GB300 の HBM 帯域は 7.1TB/s である[4]。
  - **【分析】**したがって、中国・マカオ向けの移転は引き続き原則不許可の厳しい審査の対象と推定される[43]。規制対象者へのリモートアクセスもライセンス要件に関わり得るため、海外拠点（特に中国子会社）との共用や移設は、輸出管理部門の事前確認が必須である。
- **モデルのライセンス：【事実】**Apache 2.0 や MIT は商用利用が自由だが、Llama Community License などの独自ライセンスには規模要件や表示義務がある[27,28]。**【分析】**中国系モデルの利用を社内規程で制限している組織では、重みを自社で管理していても別途判断が必要である。

4-7. 技術そのものの知財動向（補足）

【事実】NVIDIA・HP のローカル AI ワークステーション分野の特許動向は、今回の調査では公報検索による一次データを確認できていない。参考として、弁理士法人アイリンク国際特許商標事務所の分析（2026 年 6 月）は、2026 年 5 月 31 日時点の公報から請求項に LLM・生成 AI 等を含む文献 7,440 件を抽出し、出願テーマが収益化に近い機能（評価・レビュー等）へ移っていると報告している[44]。

【分析】本機のような機器の普及で、ローカル推論を前提とした実装（アクセス権付き RAG、オンプレミスでのエージェント実行など）の出願が増えるかは、公報検索で母集団を作って確かめるべき論点である。

5. 今後の見通し

【分析】以下はすべて筆者の見通しである。

短期（1〜2 年）

- 大企業の知財部門で、「極秘データ専用のローカル基盤＋一般業務は学習なしクラウド」という二層構成が先進事例として現れる。最初の用途は、社内技術文書・過去の明細書の RAG、発明提案書の整理、公報の大量要約になる。
- 知財ツールベンダーが、オンプレミス推論への対応や、DGX Station／DGX Spark 向けの導入パッケージを相次いで提示する。

- 価格はメモリ不足で高止まりする。Windows 対応（2026 年 12 月以降の予定）[2]により、Windows 中心の知財部門にも導入しやすくなる。

中期（3〜5 年）

- オープンとクローズドの差が数か月で推移すれば、現在のフロンティア水準のモデルがローカルで動く時期が来る。明細書の下書きや OA 応答の素案の大半を、ローカルで扱える可能性がある。
- 判断責任（弁理士・審査官による最終判断）は制度上残る。知財人材の価値は「起案」から「検証・戦略・評価セットの設計」へ移る。
- 知財・無形資産ガバナンスの文脈では、どのデータをどの AI に入力したかの記録（AI 利用台帳）が、営業秘密管理や AI 関与発明の扱いをめぐる証拠として重みを増す。

6. 提言

6-1. ローカル AI とクラウド AI の使い分け指針（案）

区分	例	推奨する実行環境	必須の統制
S（極秘）	出願前の発明、係争・交渉資料、営業秘密（製造条件等）、未公開のクライアント案件	**ローカル推論のみ**（DGX Station 系、DGX Spark 等）	管理単位ごとのアクセス制御、ログ保存、出力の持ち出し管理、クライアント合意
A（社外秘）	社内の技術文書、出願済み・未公開案件の検討メモ、契約ドラフト	ローカル優先。学習なし・保持なしの契約があるエンタープライズクラウドも可	契約条項の確認（学習・保持・データ所在国）、マスキング
B（社内限）	公開公報の分析、IP ランドスケープの一次集計	クラウドのフロンティアモデルも可	結論部分が機密化する点に注意
C（公開）	公知文献の要約、教育資料	任意	ハルシネーションの検証

6-2. 実務アクション

1. **導入前の評価（約 1 か月）：**日本 HP 東京オフィスの実機検証環境[1]や DGX Spark で、出願済みの過去案件を使った評価セットを作る。ローカルモデルとクラウドモデルの品質差を、業務ごとに数値で把握する。
2. **調達：**同じ GB300 を積む Dell・Supermicro 等と、保守、RHEL 認証、納期、価格を横並びで比べる。HP の付加価値（RHEL、国内保守）が自社の要件として必要かを確認する。

3. **規程：**社内の生成 AI 利用規程に、上記 S〜C の区分、営業秘密管理指針の「管理単位」に沿ったアクセス設計、AI 利用台帳を加える。特許事務所は、弁理士会ガイドラインに沿ったクライアント合意の書式を整える[9,10]。
4. **輸出管理・ライセンス：**設置場所、利用者の国籍・所属、海外拠点からのリモートアクセスを事前に審査する。モデルごとのライセンス（Apache 2.0、MIT、独自ライセンス）を台帳で管理する。
5. **過信の防止：**クレームの最終判断、FTO 見解、OA への反論は必ず人が検証する（弁理士会ガイドライン、JPO AI ビジョンと同じ水準）。

7. 留意事項

- **未確認の情報：**日本 HP の製品ページは取得できず、日本向けの仕様（国内の電源要件、オプション GPU 構成）は、記事と米国の公式ページ・欧州販売店の情報で代替した。「JPO AI ビジョン」の本文 PDF は取得できず、ステータスレポート、プレスリリース、専門誌・特許事務所の要約で補った。「入力禁止」の記述は確認できていない。米国での正式価格、国内の販売代理店網、4 台以上のクラスタのサポート範囲も未確認である。
- **Quantum Sky 事例：**HP 公式ページに掲載とされるが、掲載箇所を本稿作成時に再確認できていない。
- **二次情報：**競合機の米国価格（Supermicro、MSI、ASUS）、Mac Studio の価格、ベンチマーク値（X 投稿・販売店）、SaaS の価格帯、大型オープンモデルのパラメータ数、DGX Station 系の値上がり予想（販売店の推測）は二次情報である。
- **調査段階からの修正：**調査段階では、Epoch AI が「差を過小評価している可能性」を自ら注記していると整理していた。本稿作成時の再確認では該当の注記を確認できなかったため削除し、筆者の分析として「公開ベンチマークに基づく集計で、専門タスクでの差は測定されていない」と記載した。また、DGX Spark の「10 月 2 日改定」「国内 212 万 5,200 円」は再確認できず、確認できた範囲（10 月時点で 6,950 ドル・品切れ表示、国内希望価格 200 万円超）で記載した。
- **法的論点：**AI への入力による新規性喪失、ローカル推論が守秘義務上の「開示」に当たるか、社内の他部門への出力と秘密管理性の関係は、いずれも判例がなく未確定である。本稿は法的助言ではない。
- **TCO 試算：**償却年数・電気単価・人件費の前提に強く依存する概算である。

参考文献

〔 〕は原標題を確認できなかった文献について、内容から付した記述的な標題である。※は本稿作成時に再確認できなかった点を示す。参照日：2026 年 10 月 26〜27 日。

[1] MONOist（ITmedia）「データセンター級の AI をローカルで、HP が大規模 AI 向けワークステーション発売」2026 年 10 月 26 日. https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2610/26/news027.html

[2] 日本 HP〔HP ZGX Fury G1n AI Station 販売開始のプレスリリース〕PR TIMES, 2026 年 10 月 26 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000209.000068112.html ※原標題は本稿作成時に再確認できず。

[3] NVIDIA「DGX Station」製品ページ. https://www.nvidia.com/en-us/products/workstations/dgx-station/

[4] HP Inc.「HP ZGX Fury AI Station」製品ページ（米国）. https://www.hp.com/us-en/workstations/ai-stations/zgx-fury-ai-station.html

[5] HP Inc.〔HP ZGX Fury AI Station QuickSpecs〕（文書番号 c09316164）. https://h20195.www2.hp.com/v2/GetDocument.aspx?docname=c09316164

[6] デル・テクノロジーズ公式オンラインストア「Dell Pro Max with GB300」. https://www.dell.com/ja-jp/shop/%E8%A3%BD%E5%93%81%E3%82%B7%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%BA/dell-pro-max-with-gb300/spd/dell-pro-max-fct6263-desktop

[7] Let's Data Science「HP Launches ZGX Fury AI Station」. https://letsdatascience.com/news/hp-launches-zgx-fury-ai-station-f680f79e

[8] Jack Edwards, Luke Emberson「Open models lag state-of-the-art closed models by 4 months」Epoch AI Data Insight, 2026 年 5 月 29 日. https://epoch.ai/data-insights/open-closed-eci-gap

[9] 日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」2025 年（令和 7 年）4 月. https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf

[10] 経済産業省「営業秘密管理指針」2025 年（令和 7 年）3 月改訂. https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/guideline/r7ts.pdf

[11] StorageReview〔HP ZGX Fury 受注開始：GB300、748GB ユニファイドメモリ、Red Hat AI Factory 計画〕. https://www.storagereview.com/news/hp-zgx-fury-is-now-orderable-gb300-superchip-748gb-unified-memory-and-a-red-hat-ai-factory-plan-for-the-edge

[12] NVIDIA〔DGX Station データシート〕（CDW 掲載 PDF）. https://webobjects2.cdw.com/is/content/CDW/cdw/on-domain-cdw/brands/nvidia/workstation-datasheet-dgx-station-nvidia.pdf

[13] buyzero「HP ZGX Fury G1n AI Station (NVIDIA DGX Station GB300)」製品ページ（販売店）. https://buyzero.de/products/hp-zgx-fury-g1n-ai-station-nvidia-dgx-station-gb300

[14] TechRadar「HP and Dell's latest Nvidia powered PCs are likely to be some of the most expensive workstations ever launched」. https://www.techradar.com/pro/hp-and-dells-latest-nvidia-powered-pcs-are-likely-to-be-some-of-the-most-expensive-workstations-ever-launched

[15] Symmatrix〔NVIDIA DGX Station GB300 製品ページ〕（販売店）. https://www.symmatrix.com/product/nvidia-dgx-station-gb300/

[16] TechRadar〔GB300 搭載デスクトップ機の販売開始と Mac Studio M5 Ultra との価格比較〕. https://www.techradar.com/pro/nvidia-gb300-dgx-station-desktop-pc-goes-on-sale-for-almost-usd91-100-7x-costlier-than-a-256gb-ram-mac-studio-m5-ultra-but-with-748gb-ram ※URL 表記上の金額（約 9 万 1,100 ドル）と調査段階で把握した記載額（92,887.47 ドル）が異なる。記事更新の可能性があり要確認。

[17] TechRadar（2026 年 3 月）、VideoCardz、米国販売店の掲載価格（MSI XpertStation WS300、ASUS ExpertCenter Pro ET900N G3）. ※URL 未取得（調査段階で把握した二次情報）。

[18] テクノエッジ編集部「NVIDIA DGX Spark が 1.5 倍の 6950 ドルに値上げ、『廉価版』64GB モデルを 4999 ドルで追加 昨年の発売時 128GB 版より 1000 ドル高」テクノエッジ, 2026 年 10 月 8 日. https://www.techno-edge.net/article/2026/10/08/5565.html

[19] BetterClaw〔DGX Station の代替機の比較〕. https://www.betterclaw.io/blog/dgx-station-alternative

[20] pi3g〔NVIDIA DGX Station の販売開始案内〕（販売店）. https://pi3g.com/nvidia-dgx-station-available-now-for-purchase-from-us/

[21] X（旧 Twitter）@digitalix の投稿〔DeepSeek-V4-Flash の DGX Station での実行速度〕. https://x.com/digitalix/status/2089886524254847425

[22] pi3g〔NVIDIA DGX Station FAQ〕（販売店）. https://pi3g.com/nvidia-dgx-station-faqs/

[23] HP Inc.「AI Stations」製品ページ（米国）. https://www.hp.com/us-en/workstations/ai-stations.html ※Quantum Sky 事例の掲載箇所は本稿作成時に再確認できず。

[24] StorageReview〔DGX Station GB300 2 台クラスタのレビュー（400G DAC 接続）〕. https://www.storagereview.com/review/dgx-station-gb300-cluster-two-towers-two-400g-dacs

[25] takayama-patent.com 掲載記事（高山嘉成）〔生成 AI への入力と新規性喪失に関する解説〕. https://takayama-patent.com/archives/2723 ※標題は本稿作成時に再確認できず。

[26] デロイト トーマツ〔リーガルニュースレター 2025 年 8 月 20 日号（営業秘密管理指針の改訂）〕. https://www.deloitte.com/jp/ja/services/legal/perspectives/legal-newsletter20250820.html ※標題は本稿作成時に再確認できず。

[27] kka-ai.com〔オープンウェイトモデルの解説〕. https://www.kka-ai.com/open-weight-models/

[28] labmemo〔主要 LLM（Llama・DeepSeek・Qwen・Mistral・Gemma）の比較 2026〕. https://labmemo.com/llm-llama-deepseek-qwen-mistral-gemma-2026/

[29] AI Revolution〔Qwen 3.8 とは〕. https://ai-revolution.co.jp/media/what-is-qwen-3-8/

[30] 国立情報学研究所〔LLM-jp-4.1 の公開〕2026 年 9 月 28 日. ※URL 未取得（調査段階で把握した情報）。

[31] patent-match.jp〔AI 特許調査ツールの比較 2026〕. https://patent-match.jp/tools/ai-patent-research-tools-2026/

[32] Spheron〔DGX Station GB300 購入と GB300 NVL72 レンタルの損益分岐ガイド〕. https://www.spheron.network/blog/dgx-station-gb300-vs-renting-gb300-nvl72-break-even-guide-20/

[33] 株式会社アイ・ビー・リサーチ 公式ウェブサイト. https://www.ibr.co.jp/

[34] IT Leaders（インプレス）〔インテック、オンプレミスで生成 AI を使う「ローカル LLM 導入支援」を開始〕2026 年 1 月 29 日. https://it.impress.co.jp/articles/-/28926

[35] VOIX 編集部「パテント・インテグレーションが特許業務を変革する明細書作成支援機能を発表」VOIX. https://voix.jp/?p=79262

[36] パテント・インテグレーション〔明細書作成支援機能のリリース〕PR TIMES. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000086119.html ※標題・日付・特許番号は本稿作成時に再確認できず。

[37] 特許庁「特許庁ステータスレポート 2026」. https://www.jpo.go.jp/resources/report/statusreport/2026/document/index/all.pdf

[38] 経済産業省（特許庁）〔「JPO AI ビジョン」公表のプレスリリース〕2026 年 7 月 27 日. https://www.meti.go.jp/press/2026/07/20260727001.html ※原標題は本稿作成時に再確認できず。

[39] Asia IP「Japan unveils “JPO AI Vision” to guide AI use across its operations」. https://www.asiaiplaw.com/section/news-analysis/japan-unveils-jpo-ai-vision-to-guide-ai-use-across-its-operations

[40] 弁理士法人三枝国際特許事務所〔トピックス：JPO AI ビジョンの概要〕2026 年 8 月 5 日. https://www.saegusa-pat.co.jp/topics/19660/ ※本稿作成時に再確認できず。

[41] 北美智權報（台湾）〔JPO AI ビジョンに関する記事（台湾智慧財産局 2026 年 9 月 1 日付記事を引用）〕. ※URL 未取得・原典未確認。

[42] Morgan Lewis〔BIS による中国・マカオ向け先端 AI チップの輸出審査方針の改定〕2026 年 1 月. https://www.morganlewis.com/pubs/2026/01/bis-revises-export-review-policy-for-advanced-ai-chips-destined-for-china-and-macau

[43] computelaw.blog〔先端 AI チップの輸出管理コンプライアンス〕. https://computelaw.blog/deals/export-control-compliance-advanced-ai-chips/

[44] 弁理士法人アイリンク国際特許商標事務所〔生成 AI 関連特許の出願動向分析〕2026 年 6 月. ※URL 未取得（調査段階で把握した情報）。